

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	9,785	7.3	562	31.8	616	28.8	355	23.9
23年3月期第2四半期	9,118	86.8	426	—	478	—	286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	71.54	—
23年3月期第2四半期	56.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	18,242	—	12,991	—	—	71.2
23年3月期	18,417	—	13,213	—	—	71.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 12,991百万円 23年3月期 13,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	5.2	800	4.9	880	3.7	500	7.0	100.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	5,300,000 株	23年3月期	5,300,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	550,176 株	23年3月期	300,176 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	4,968,403 株	23年3月期2Q	5,096,438 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成23年11月8日(火)にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(以下、「当四半期」という)における内外経済を概観いたしますと、欧州におきましては、ギリシャの債務問題が深刻化したことにより、ユーロ圏諸国の財政及び金融システムが著しく不安定な状態に陥っております。また、米国におきましても、財政赤字問題が米国債の格下げにまで発展しており、これまで堅調を維持していた米国並びに欧州の経済に後退懸念が強まってきております。一方、先進国向けの堅調な輸出に支えられて、世界経済を牽引してきたアジア諸国をはじめとした新興国におきましては、インフレ懸念に対応した政策金利引き上げの動きが広まり、新興国の経済成長率も次第に鈍化しており、世界景気全体が後退基調となっております。

わが国の経済におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの崩壊及び電力の供給不足問題等の影響で、生産活動における混乱の長期化が懸念されましたが、その後の急速なサプライチェーンの復旧並びに好調な外需に支えられて、回復基調を取り戻しました。しかし、長期化しつつある歴史的な円高が輸出産業の業績を直撃するとともに、当第2四半期に入ってから、欧米経済の減速懸念及び新興国経済の成長速度の鈍化が鮮明になるにつれ、景気の先行きに対して大きな不安要因を抱えるに至っております。

このような経済状況の中で当社は、好調な需要が続くスマートフォン、タブレットPC等に関連するメーカー、また、半導体・液晶パネル製造装置等を製造するメーカー等の設備投資向けの制御機器及びFA機器を中心とした部材の販売推進、さらには東日本大震災後の新車販売の復活とともに、設備投資需要の復活の兆しが見えてきた自動車・車載部品等のメーカーが求める自動化並びに省力化のためのFA機器等の販売推進を行うとともに、今まで続けてきた新たな得意先の開拓も並行して積極的に推進してまいりました。また、管理面におきましては、以前から推進してきました経費削減並びに社員教育等の充実も進めてまいりました。

以上の結果、売上高は97億85百万円(前年同四半期比7.3%増)となり、営業利益は5億62百万円(前年同四半期比31.8%増)、経常利益は6億16百万円(前年同四半期比28.8%増)、四半期純利益は3億55百万円(前年同四半期比23.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比0.5ポイント減の71.2%となりました。

(資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して1億74百万円(0.9%)減の182億42百万円となりました。

流動資産は、前期末比2億26百万円(1.6%)減の137億73百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の増加(10億75百万円)と現金及び預金の減少(12億50百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比51百万円(1.2%)増の44億68百万円であり、特記すべき事項はありません。

(負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して47百万円(0.9%)増の52億50百万円となりました。

流動負債は、前期末比63百万円(1.3%)増の50億71百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の増加(2億82百万円)と未払法人税等の減少(1億62百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比16百万円(8.3%)減の1億79百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(3億55百万円)による増加や、自己株式の取得(3億51百万円)及び前期決算の剰余金の配当(1億99百万円)による減少などにより、前期末と比べ2億21百万円(1.7%)減の129億91百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、49億14百万円と前期末に比べ12億50百万円(20.3%)の減少となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、5億94百万円と前年同四半期に比べ2億95百万円(33.2%)の減少となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(6億16百万円)や仕入債務の増加(2億82百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(10億75百万円)や法人税等の支払(4億円)などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1億4百万円と前年同四半期に比べ67百万円(181.6%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、関係会社出資金の払込による支出(1億円)などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、5億51百万円と前年同四半期に比べ3億4百万円(123.7%)の増加となりました。資金の減少要因は、自己株式の取得による支出(3億51百万円)や配当金の支払額(1億99百万円)であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月10日付の当社「平成23年3月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」において発表しました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項ありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165,112	5,914,775
受取手形及び売掛金	6,607,317	7,682,916
商品	74,626	70,259
その他	153,353	106,025
貸倒引当金	△156	△80
流動資産合計	14,000,254	13,773,895
固定資産		
有形固定資産	2,041,894	2,025,698
無形固定資産	14,259	13,500
投資その他の資産	2,360,783	2,429,282
固定資産合計	4,416,937	4,468,481
資産合計	18,417,191	18,242,377
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,326,258	4,609,062
未払法人税等	407,624	245,468
引当金	143,000	120,000
その他	130,961	96,533
流動負債合計	5,007,843	5,071,064
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	171,393	155,231
固定負債合計	195,518	179,356
負債合計	5,203,362	5,250,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,379,235	11,534,687
自己株式	△650,471	△1,001,721
株主資本合計	13,137,823	12,942,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,006	49,930
評価・換算差額等合計	76,006	49,930
純資産合計	13,213,829	12,991,955
負債純資産合計	18,417,191	18,242,377

(2) 四半期損益計算書
第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
売上高	9,118,874	9,785,429
売上原価	7,763,140	8,308,727
売上総利益	1,355,733	1,476,702
販売費及び一般管理費		
配送費	31,283	30,135
役員報酬	38,634	40,503
給料及び手当	438,900	423,016
賞与引当金繰入額	120,000	120,000
法定福利費	78,126	76,074
福利厚生費	24,448	26,031
減価償却費	18,909	17,270
地代家賃	30,871	30,991
その他	147,923	150,338
販売費及び一般管理費合計	929,097	914,360
営業利益	426,636	562,341
営業外収益		
受取利息	8,384	7,207
受取配当金	3,553	4,366
仕入割引	32,826	31,756
その他	9,180	12,260
営業外収益合計	53,944	55,590
営業外費用		
社債利息	70	—
売上割引	1,574	1,477
その他	542	185
営業外費用合計	2,187	1,662
経常利益	478,393	616,269
税引前四半期純利益	478,393	616,269
法人税、住民税及び事業税	221,100	240,700
法人税等調整額	△29,511	20,123
法人税等合計	191,588	260,823
四半期純利益	286,805	355,445

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	478,393	616,269
減価償却費	18,909	17,270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	△289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△23,000
受取利息及び受取配当金	△12,435	△12,071
社債利息及び支払保証料	109	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,229,521	△1,075,599
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,843	4,367
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△12,799	25,224
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	235	270
仕入債務の増減額 (△は減少)	864,717	282,804
未払金の増減額 (△は減少)	971	△16,961
未払費用の増減額 (△は減少)	2,910	△3,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,905	△14,731
預り金の増減額 (△は減少)	9,714	2,436
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,198	△4,286
その他	△28,245	△4,760
小計	△893,101	△206,148
利息及び配当金の受取額	12,387	12,546
社債利息及び支払保証料の支払額	△189	—
法人税等の支払額	△12,304	△400,649
法人税等の還付額	3,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△890,076	△594,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,892	△315
投資有価証券の取得による支出	△34,284	△4,324
関係会社出資金の払込による支出	—	△100,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,177	△104,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△53,506	△351,412
配当金の支払額	△153,000	△199,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,506	△551,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,173,760	△1,250,337
現金及び現金同等物の期首残高	6,566,260	6,165,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,392,500	4,914,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。